⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html.
　また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成30年４月16日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　平成30年５月11日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成30年５月14日11時00分　場所は海上保安庁入札室
４　その他
⑴　本調達は、平成30年度予算の成立を条件とする。
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　入札者に求められる事項　この競争に参加を希望する者は、入札説明書において提出を求められている書類を証明書の受領期限までに提出しなければならない。また入札者は、開札の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideyo Hanazumi, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Procurement of Toner cartridge (TN-395C) 2 unit and other 159 kinds.
⑷　Delivery term : 29, March, 2020.
⑸　Delivery place : Japan Coast Guard and other 2 places.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⅰ）not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⅱ）not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⅲ）not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
ⅳ）have Grade B or C level of interest in “Selling” in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2016・2017・2018.
ⅴ）The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 11, May, 2019.
⑻　Contact point for the notice : Hiroko Kawai, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Policy And Legal Affairs Division Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年３月16日
　支出負担行為担当官
　　第八管区海上保安本部長　榎本　猶一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　26
○契第1023号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　11
⑵　購入等件名及び数量
　タービン軸完備品１個ほか19点買入
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　平成30年５月２日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　総価で行う。落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙による入札を行うものとする。その他詳細は入札説明書による。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　電子調達システム
　https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
　問い合わせ先　電子調達システムヘルプデスク　電話0570―014―889
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒624―8686 京都府舞鶴市字下福井901
　第八管区海上保安本部総務部経理課入札審査係　山﨑　拓志　電話0773―76―4100　内線2224
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で直接受領するか、第八管区海上保安本部ホームページ（http://www.kaiho.mlit.go.jp/08kanku/）入札情報からダウンロードすること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　紙入札方式による証明書等の受領期限及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　平成30年３月25日17時00分
⑸　紙入札、郵送等による入札書及び電子調達システムによる入札書の受領期限　平成30年３月28日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成30年３月29日13時00分　場所は舞鶴港湾合同庁舎３階入札室
４　その他
⑴　本調達は、平成30年度予算の成立を条件とする。
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。